事業番号　0088

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	医療事故調査・支援センター運営費			担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課　医療安全推進室	室長：名越　究
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	–			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療事故が発生した医療機関において院内調査を行い、その調査報告を民間の第三者機関（医療事故調査・支援センター）が収集・分析し、再発防止のための普及啓発を行い、医療の安全を確保する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・対象となる医療事故が発生した場合、当該医療機関が行う調査への支援 ・医療機関が行った調査結果に係る整理・分析 ・医療事故の再発防止に関する普及啓発 ・医療機関又は遺族から調査の依頼があったものについて、医療事故調査・支援センターが調査を行い、その結果を医療機関及び遺族へ報告 ・医療事故に係る調査に携わる者への研修等の業務を行う。 （補助率：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	–	539	816	754	754
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	539	816	754	754
執行額		–	304	816		
執行率（%）		–	56%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	56%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	754	754	
計	754	754	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
医療事故調査・支援センターが医療事故の再発防止に向けた提言を作成する。	医療事故調査・支援センターが医療事故の再発防止に向けた提言作成件数	成果実績	件	–	0	1	–	–
		目標値	件	–	–	1	–	4
		達成度	%	–	–	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：医療事故の再発防止に向けた提言の件数

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
医療事故調査・支援センターが事業報告書・年報を作成する。	事業報告書・年報の作成件数	成果実績	件	–	–	2	–	–
		目標値	件	–	–	2	–	2
		達成度	%	–	–	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：日本医療安全調査機構が作成した事業報告書・年報の件数

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	対象となる医療事故の報告件数	活動実績	件	－	187	381	－	－
		当初見込み	件	－	750	520	381	381

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	医療事故調査に係る研修の実施件数	活動実績	件	－	9	14	－	－
		当初見込み	件	－	7	14	14	14

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト＝X／Y X：予算執行額（普及啓発・研修実施を除く） Y：対象となる医療事故の報告件数	単位当たりコスト	千円	－	1,465	1,023	1,023
		計算式	X/Y	－	273,978千円/187件	389,600千円/381件	389,600千円／381件

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト＝X／Y X：予算執行額（普及啓発・研修実施） Y：医療事故調査に係る研修の実施件数	単位当たりコスト	千円	－	3,349	8,062	8,062
		計算式	X/Y	－	30,142千円/9件	112,861千円/14件	112,861千円／14件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	施策大目標３　利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること
施策	医療安全確保対策の推進を図ること（施策目標Ⅰ－３－２）

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
	医療事故調査・支援センターが医療事故の再発防止に向けた提言作成件数	実績値	件	－	0	1	－	－
		目標値	件	－	－	1	－	4

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

医療事故の再発防止に向けた提言作成件数が増えることは、事故の再発防止策の情報をより広く医療機関や国民に向けて提言し、質の高い医療安全対策に有用な情報を提供することにつながることが期待され、医療安全対策の一層の推進を図ることに寄与するものである。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	収集・分析した医療事故情報を広く社会に向けて提言し、事故の発生予防、再発防止を図るものであり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療安全を推進するために、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療法で定められた事業であり、医療安全の確保という政策目標達成に向けて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	成果を広く一般社会に還元され、受益者は国民全体であるため、受益者に負担を求めることは難しい。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出額については実績報告書等で確認を行っており、運営団体の最低限の経費のみ計上されており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出額については実績報告書等で確認を行っており、事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度よりも件数が増え、見込みに近い活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物はHPに動画とともに掲載されるなど、広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	制度開始後、年月が経過していないことから、制度本来の目的である再発防止策等の検討に係る成果物の発行が1回だけであったため、事業の成果が見えにくくなっている。
改善の方向性	今後、制度の周知が進んでいくことで、再発防止策の検討に係る成果物が発行されていくことで、事業の成果を測ることが可能となるため、当面の間、事業の運営に必要な経費について補助していく必要がある。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	–

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－
平成25年度	－	平成26年度	－	平成27年度	新27-5
平成28年度	84				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
816百万円

↓

【補助金等交付】

A.（一社）医療事故調査・支援センター
816百万円

↓

【随意契約（その他）】

B.（公社）日本医師会
36百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（一社）医療事故調査・支援センター			B.（公社）日本医師会		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	給与費	351	人件費	給与費	36
謝金	委員謝金	192			
旅費	委員旅費	51			
委託料	人件費	36			
印刷製本費	リーフレット、報告書作成	20			
借料及び損料	会場借料	66			
雑役務費	建物管理費、保守費、雑費	73			
その他	消耗品費、通信運搬費、光熱費、会議費	27			
計		816	計		36

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一社）医療事故調査・支援センター	3010405008725	医療事故調査結果を収集・分析	816	補助金等交付	－	－	―

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（公社）日本医師会	5010005004635	医療機関向け研修	36	随意契約 （その他）	－	100%	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－